

生活相談3915件^(2023～2025年度)

市民とともに 市政を動かす!

日本共産党京都市会議員団 活動と実績



えもとかよこ
(右京区)



山田こうじ
(右京区)



くらた共子
(上京区)



平井良人
(中京区)



玉本なるみ
(北区)



とがし豊
(左京区)



加藤あい
(左京区)



河合ようこ
(西京区)



森田ゆみ子
(南区)



赤阪仁
(伏見区)



やまね智史
(伏見区)



西野さち子
(伏見区)

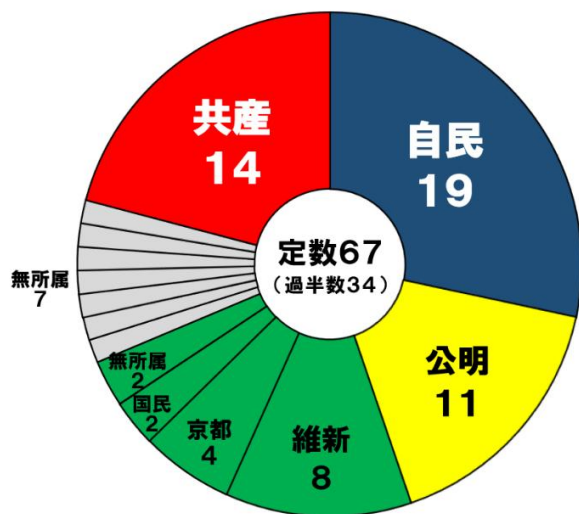


山本陽子
(山科区)



北山ただお
(山科区)

市民の願いに背を向ける 第2党の力で「オール与党」と対決



※京都市会の会派構成(2026年8月時点)



※2023年の改選から2026年8月までに
出された請願399件のうち、394件を紹介。

請願の98.7%を
共産党議員が
紹介!

日本共産党京都市会議員団 市政報告 2026年8月

京都市中京区河原町御池(京都市役所内)

最新情報はホームページから➡

☎075(222)3728 fax075(211)2130 ✉info@cpgkyoto.jp



いつも市民とともに一運動と結んだ徹底論戦で実現

①とことん暮らし応援～暮らしに寄り添い、暮らしを守る

～みなさんといっしょに実現しました～

○小学校給食無償化

2024年11月市会に、小・中・支援学校の給食費無償化条例を財源も示して提案。学校給食法で「保護者負担」とされている食材費について、「自治体等が全額補助することも否定されない」との答弁を国会で引き出し、全国で無償化が進みました。議員団のアンケートでも89%が無償化を求めています。「小中学校給食無償化を求める意見書(23年5月市会可決)」に続き、11月市会では「市立学校の給食費の無償化を求める」決議を可決。26年4月から小学校給食費への国の助成が始まり、市の予算も上乗せして負担ゼロが実現しました。

○中学校卒業までの医療費実質無料化

給食費無償化条例と同時に18歳までの医療費無料化条例を提案。1970年代からねばり強く運動と論戦を重ね、一步一步進んできました。日本共産党議員団は、いつも市民の要求に寄り添ってきました。全国



でも京都府でも18歳までの無料化が当たり前になる中、思い切った拡充を求め、27年度から中学卒業までの無料化がようやく実現します。

○全員制の中学校給食実施へ

中学校給食は、市民運動により選択制の給食が実施されて20年。その後も全員に給食を、のねばり強

い運動でついに2023年度予算に「全員制導入に関する調査費」が計上されました。党議員団は、実施にあたって自校方式や親子方式(小学校で調理して運ぶ)で、できたての温かい給食を全ての中学生に、と論戦しました。ところが京都市は、南区にある元塔南



高校グラウンドを巨大給食センター予定地に設定。ひきつづき、市民とともに学習・運動し、よりよい中学校給食の実施を求めています。

○第2子以降の保育料無償化

「行財政改革計画」で保育料引き上げが打ち出され、大きな反対の声が上がりました。市民の運動と共に、日本共産党議員は値上げに反対して徹底論戦。値上げは見送られ、第2子以降の無償化が2025年度から実現。

○加齢性難聴者への補聴器購入補助制度

2019年京都市会で初めて取り上げたのは共産党議員。政府のヒアリング、他都市の状況も含めて調査。陳情も合計601件出され、市民とともに実現に向けて一貫して論戦してきました。2022年には国への意見書が全会一致で可決。2026年度、ついに実現となりました。切実な運動と議会論戦が実りました。要望をふまえ改善・拡充を求めます。

○奨学金の返済支援が拡充

奨学金の返済支援や、給付制の奨学金制度を要求してきたのは日本共産党議員団のみ。学費の高騰と非正規雇用の拡大、奨学金有利子化の中で切実な若者の声を代弁してきました。2017年、府が就労・奨

学金返済一体型支援事業を導入。市独自の上乗せ等の充実を求め、2026年市が上乗せを決定しました。

○「まちの匠」耐震リフォーム補助金の復活・継続

「まちの匠の知恵を活かした京都型耐震・防火リフォーム支援補助金」は、「行財政改革計画」で休止されました。党議員団は、休止は撤回し、耐震化の促進を求めました。2024年度、能登半島地震の深刻な事態のもと公共の責任が問われ、「まちの匠・ぷらす」として復活・充実されました。また、いわゆるグレーゾーン建築物（2000年基準以前の木造住宅）の耐震化についても、運動と党議員の議会論戦をふまえて、「耐震改修促進計画」にあり方の検討が明記されました。

○地下鉄烏丸線的全駅に転落防止柵設置

視覚障害をお持ちの方が柵のないホームから転落する事案が起こり、転落防止のための可動柵設置を求めて来ました。全国の様々な工夫も学び、いのちを守れと論戦。徐々に設置され、全駅設置に向けた基本設計が行われています。

○遠距離通学費補助事業の改善

前市長の行財政改革計画の中で、わずか130万円を削減し、市民に負担増を押しつけ。党議員団はもとも対象拡大を求めており、削減を止めて対象拡充こそと論戦。2026年度から大幅に改善されました。

○児童相談所の一時保護所のひっ迫について

体制の抜本的強化と第二児童相談所に一時保護施設を付設することを求め、三つめの児童相談所設置の意向が示されました。

他にも・・・みなさんと一緒に実現

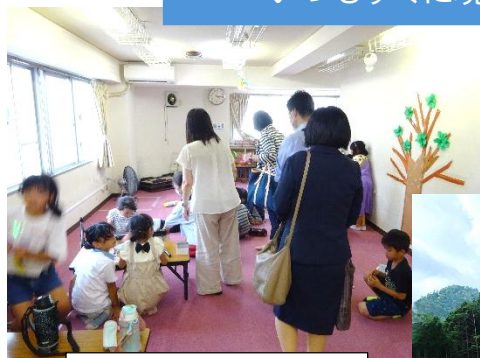
精神障害者の医療費助成、在宅人工呼吸器等の非常用電源購入への支援、市立学校体育館へのエアコンの設置推進、美術館学芸部門の直営化、就学援助制度の所得基準加算対象年齢の拡大（18歳未満3人以上⇒22歳未満3人以上）・卒業アルバムへの拡充、教員確保や校内サポートルームの人員体制の充実、高齢者带状疱疹ワクチン予防接種、避難所環境改善

物価高騰、イラン戦争でのナフサ・石油製品等への影響から生業とくらしを守れ

25年末の物価高騰対策では、生活支援の地方交付金を、マイナンバーカードと紐付けたデジタル地域ポイント（5000円分）給付と市長が発表。党議員団は市民に分断を持ち込むやり方を批判。補正予算の組み替え動議を提出しましたが、他会派が否決。直ちに運動を呼びかけました。

党議員団はイラン戦争の影響実態・調査アンケートに取り組み、伝統産業を含めて個人・中小事業者への固定費補助や資金繰り支援・医療分野等への支援など直ちに新たな補正予算を検討すべきと求めました。「補正予算の検討も視野に入れて、時機を捉えた対策を講じていく」と市長が答弁。対策を求める市会決議も可決し、直後の7月特別市会に資金繰り支援を含む補正予算が提案されました。

いつもすぐに現場へ



大規模学童保育所調査
200人超の学童も
(2023年7月)



水道管が破損し漏水した現場（五条高倉）の調査（2025年5月）



北区杉阪地域の盛土調査
(2023年9月)

②景観破壊・まちこわしから京都のまちを守る

○景観破壊の市長と対決、 市民とともに京都のまちを守る

＊京都のまちこわしを許すな、京都中央郵便局をはじめ京都駅一帯の高さ規制の緩和中止を

市長は、三条京阪駅前を「都市再生特別地区」に指定。今ある規制を外し、大規模な施設をつくれるようにしています。また市民の運動で31mに高さ規制強化した京都駅周辺を、45m・60mへ緩和しようとしています。市長が設置した「有識者会議」は、弁護士会からの意見書も議論せず、市民意見も聞かず、開発資本の利益優先の姿勢で意見まとめを行いました。



「新景観政策守れ」と宣伝（2026年5月）

中央郵便局高層化と一体の「京都駅新橋上駅舎・自由通路」新設への市費投入（約28億円）にも、反対しているのは日本共産党議員団です。

議会の中では日本共産党議員団だけが、「新景観政策を守れ」と主張。高さ規制の緩和をやめ、京都のまちと文化を守れと取り組んでいます。

○北陸新幹線延伸 ムダな大規模事業を許さない

＊北陸新幹線延伸計画にブレずに反対

京都の大深度地下を通る「小浜・京都ルート」が発表された10年前から、「巨額の財政負担」「地下



北陸新幹線延伸ストップ スタンディング（2026年6月）

水の枯渇・汚染による歴史や文化・生業への影響」「ヒ素を含む大量の残土処分」「並行在来線への影響」などを指摘し、延伸計画中止を求めています。

国会議員団と連携して、国交省が地下鉄工事による井戸への影響を過小に報告したことを明らかにしました。2021年～26年5月に出された中止を求める請願は8回。いずれも日本共産党以外のすべての政党・会派が請願に反対してきました。そのような中でも住民運動とむすんで署名などを推進し、その力で4年連続着工を止めています。

25年5月市会では「北陸新幹線の京都市内大深度トンネルルートへの反対決議」可決。26年7月特別市会に仏教会から計画再検証を求める請願が出され、全会派一致で採択しました。

○住宅地への「民泊」や 特例許可ホテルの急増に「待った」

＊「民泊」問題の解決を～施設内管理者常駐、細街路・住居専用地域での規制求める

2018年、観光立国構想をそのまま京都に持ち込む前市長の条例提案に対して、修正提案を行いました。コロナ禍を経て急増する「民泊」に対して、市長は「法律を超える規制はできない」「全国一厳しい」など国いいなりの姿勢で、他党もこれに追随。党議員団は、請願や陳情に取り組む市民とともに、決議・意見書



民泊調査（2026年6月）

を採択し、今年度市長が条例規制強化を表明するに至りました。26年9月市会に、規制を強化し住環境との調和を図る条例案を提出します。

＊「特例」許可で次々ホテルを誘致する市長と対決
「宿泊施設拡充・誘致方針」「上質宿泊施設誘

致制度」で、ホテルの設置を特別に許可するなど、「市民生活との調和」とはほど遠い事態です。党議員団は、



特例許可で建てられた仁和寺前ホテル

無秩序な開発促進につながるものだとしてこの方針に反対し、都市景観と住環境を守るべきと主張、廃止を求めてきました。

拡充・誘致方針は2025年度末で廃止されました。

③ジェンダー平等を市政のまん中に



ジェンダー平等推進のための条例制定、担当部署の設置を

一貫してジェンダー平等推進、外国人などに対する差別を許さないヘイトスピーチ規制条例制定を求めてきました。女性の管理職比率が、年々下がっている問題を指摘し、目標 25%の早期達成とともに目標の引き上げを求めて質疑。市長は「重く受け止めている」と答弁したにも拘わらず、目標を引き下げました。ジェンダー平等を担当する部署がなくなっていることが問題だと指摘し、体制の確保を求めています。

パートナーシップ宣誓制度を実現、制度の改善に向けて、インターンシップの大学院生といっしょに、当事者の意見を聞く等調査、提言。LGBTQ+/SOGI の当事者・支援者の要望を施策に反映させることや、相談窓口・コミュニティスペースの設置を求めるとともに、若年女性の支援の必要性を訴えています。

各種審議会での女性委員の登用率は 50%にするよう求めています。女性が多いケア労働者の賃金が高産業より低いことは問題だとして、賃金水準の向上に取り組むよう要求。報酬削減、ヘルパー不足の解決を目指します。

公共施設のトイレの数は、男女比率 1:3 にと要求。公共施設内のトイレ個室への生理用品の設置、市・区役所の授乳室改善を求めています。また、DVや性暴力の対策強化を求め、DV相談支援センター及び女性相談支援センター「みんと」の体制強化、生理用品の学校トイレや地下鉄駅への配備の拡大も進んでいます。

市民に分断持ち込み、公共の責任放棄の松井市政～公共の責任を大きくと頑張る唯一の党

地方自治体の本旨は、「住民福祉の増進」です。しかし、国により、自治体の公の責任は大きく後退させられてきました。

2024 年に松井市政がスタート。党議員団は市長に対し、前市政の「行財政改革計画」を撤回し、削減した市民福祉の回復・向上を求めました。市の財政は 2021 年度から 5 年連続の黒字。ところが市長は、市民福祉の向上どころか、市民の「宝」 敬老乗車証の対象者と負担をもとに戻す要求には背を向けています。他党議員は応益負担にすべきとさらなる市民負担増を主張しています。また、大幅削減した民間保育園保育士の給料補助金回復には応えず、国の処遇改善を行った分の上乗せも行っていない。さらに国民健康保険料は「これまでも引き上げが必要だった」「2 割の被保険者のために一般財源を投入しつづけることは説明がつかない」と、公の責任に背を向け、一年ごとに決めるべき保険料について 2025 年から 5 年間で 67 億円という連続値上げを宣言。党議員団は「重大な国保行政の変質」と批判、「社会保障としての国保を守れ」と論戦しています。他党議員は「もっと早く上げるべきだった」と値上げに賛成しました。市バス運賃の値上げはしないという市長公約に反し、調整区間の値上げを強行。路線縮小・減便も行い、住民から怒りの声。値上げに反対したのは日本共産党だけです。地域の公共交通充実が必要です。また市長は、北陸新幹線京都地下延伸計画に反対表明せず、一時休止していた鴨川東岸線第 3 工区の再開、京都駅新橋上駅舎・自由通路整備事業など必要のない大型事業を推進、堀川通地下バイパスに固執し、農地をつぶし産業用地へ転換する動きが強められています。さらに京都駅周辺など市内各地で、オフィス不足を口実に、新景観政策を破壊する高さ規制の緩和を次々すすめています。

日本共産党以外の全ての会派が市長提案の議案にはほぼ全て賛成する中、日本共産党京都市会議員団は、「良いものは良い、悪いものは悪い」とハッキリ主張。市民の暮らしや生業最優先の市政を実現するために、積極的提案を含め、市民の皆さんと力を合わせています。



市長は、「市民優先」の名の下に、市バスの二重価格(約 2 倍)を導入しようとしています。マイナンバー等で本人確認したカードを持つ市民だけを優遇するもので、観光課題の解決どころか、市バスの混雑対策にもならず、収入確保にもならないことははっきりしています。党議員団は公共交通の理念を根底から覆すものだとして批判しています。

積極的に政策提言

子育て—＜18 歳までの医療費・市立小中学校の給食費＞ 2 つの無償化条例

2024 年 11 月市会で条例提案。学習、アンケート、財源も示しました。

「京都市立学校の給食費の無償化を求める決議」可決
中学校卒業までの医療費実質無料化が実現（2027 年 4 月～通院医療費の助成拡充）

維新・京都・国民議員団は、23 年 11 月市会で 18 歳までの完全無償化を求める決議を提出したにも拘わらず、党議員団提案の条例には反対しました。



子育て無償化条例宣伝（2024 年 11 月）

世界遺産保護条例—京都を守れ

2025 年 11 月市会で条例提案。市民シンポジウム、条例案に対する市民意見募集、社寺等訪問を重ねて条例案を練り上げました。

市内 14 の世界遺産をつなぐ「歴史的環境調整区域」を保護対象に提案。京都市があらたな世界遺産リーフ発行



世界遺産シンポジウム
（2025 年 3 月）



条例案審議（2025 年 12 月）

「民泊」の規制強化を



民泊調査（2025 年 4 月）

矛盾が広がる「民泊（簡易宿所、住宅宿泊事業）」について、国の動向や他都市の状況を調査。

規制強化の方向について市民意見を募集しました。また、「民泊」が急増する地域の調査を行い、住民のみなさんのご意見を聞くなど政策に生かしました。26 年 9 月市会に条例を提案。

*政策提案*****

都市再生 2025

自治体問題研究所の研究者とともに、京都市のまちの在り方について、研究しまとめました。

市営住宅政策

魅力ある市営住宅、安心して住み続けられる地域づくりに向けて一住まいは人権の立場で—

都市農業政策

京都の都市農業と農地を守り生かす提案を発表。



気候危機自治体議員の会（2025 年 9 月）

温暖化対策の抜本的強化を

京都市の条例改正では、気候危機打開は実現できないとして、修正案を提案。積極的目標を持つよう具体的に数値と対策を提案。

自転車政策

インターンシップ生といっしょに自転車利用者



自転車利用者アンケート（2025年11月）

調査を行い、総合計画改定に向けての質疑を行いました。

*予算組み替え提案

市長提案の予算に他のすべての会派が賛成中、修正動議を毎年度提出。市民の暮らしを守る予算へ組み替えすべきと主張しています。

災害に強いまちづくり

- 大型開発優先の政治から防災のまちづくりへの転換を求めています。
- 避難所となる体育館にエアコン設置をと求め、ようやく市も、全体育館への設置方針を打ち出しました。
- 避難所について、国際基準であるスフィア基準を取り入れるように2018年いち早く提言。避難者の人権を守るためのスペースやトイレの確保、トイレの男女比は1対3になど提案。
- 学校の給食施設を、災害時の炊き出し施設としても使えるよう、中学校に給食施設をつくるよう求めています。
- 消防職員削減に反対してきたのは日本共産党議員団だけ。2交替を3交替に戻せと主張しています。



伏見区大岩山の産廃土砂違法埋め立て現場。大雨で崩落し、市に対策を求めた（2021年8月撮影）



能登半島被災地支援（2024年4月）

議会運営

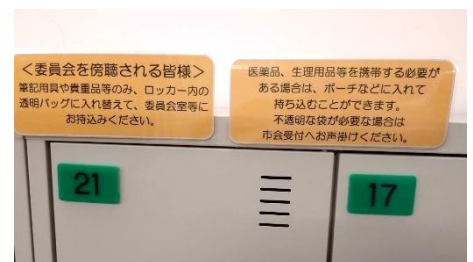
◎2025年6月から、委員会の直接傍聴が実現。傍聴時、委員会室に持ち込み可能な貴重品を入れるバッグが透明で、生理用品が持ち込みにくいとの声を受け、ポーチの持ち込みができるよう改善しました。

◎高校生が提出した北陸新幹線延伸の白紙撤回を求める請願で44年ぶりに請願者による趣旨説明が委員会委員全員一致で認められました。

◎一方、他の請願や陳情では、請願・陳情者が趣旨説明を求めても、他党の議員は「紹介議員が説明すればよい」「必要ない」と明確な理由も示さず説明を認めないなど、主権者を置き去りにしています。

<市民の要求や運動を反映した決議を採択>

- 沖縄戦の歴史に真摯に向き合うことを求める決議（25年5月）・・・自民、公明は反対
- 北陸新幹線の京都市内大深度トンネルルートへの反対決議（25年5月）・・・自民、公明は反対
- 中東情勢に伴う原油価格・物価高騰等に対する国等と連携した対策を求める決議（26年5月）



請願に対する態度(2023 年 5 月～2026 年 5 月)

◎北陸新幹線延伸計画に対する請願

	審査結果	共産党	自民	維新	公明	民主	改新
北陸新幹線京都延伸計画に係る事業推進調査の進捗状況の照会及び結果の開示(24年5月)	不採択	○	×	×	×	×	
北陸新幹線延伸計画の断念表明(24年5月)	不採択	○	×	×	×	×	
北陸新幹線延伸計画の断念表明(24年9月)	不採択	○	×	×	×	×	
北陸新幹線京都延伸計画の中止の要請(24年9月)	不採択	○	×	×	×	×	
北陸新幹線延伸の反対決議及び白紙撤回の要請(25年9月)	不採択	○	×	×	×	×	×
北陸新幹線延伸計画のヒアリングにおける立場表明(26年5月)	不採択	○	×	×	×		

◎切実な要求に基づく請願

	審査結果	共産党	自民	維新	公明	民主
教育に関わる保護者負担の公費による軽減(24年3月)	不採択	○	×	×	×	×
30人学級の実現と教育条件の改善(24年3月)	不採択	○	×	×	×	×
調整区間における市バス運賃値上げの撤回(24年9月)	不採択	○	×	×	×	×
核兵器禁止条約への署名及び批准等の要請(24年11月)	不採択	○	×	×	×	×

平和を守れ、憲法守れ 行動の先頭に

